

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月3日

(氏名) 野口 郷司
 (氏名) 磯野 浩伸

TEL 03-5229-3986

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	48,312	△10.5	6,959	△11.0	6,994	△9.7	5,371	△21.4
23年3月期第3四半期	53,956	△16.0	7,820	67.1	7,745	65.4	6,832	34.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,389百万円 (△21.6%) 23年3月期第3四半期 6,878百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	3.52	1.42
23年3月期第3四半期	5.16	1.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,089,247	85,765	7.9
23年3月期	1,140,676	80,375	7.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 85,655百万円 23年3月期 80,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	67,200	△5.4	6,700	△11.3	6,700	△8.4	5,300	64.4	3.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,524,211,152 株	23年3月期	1,524,211,152 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,415 株	23年3月期	1,724 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,524,209,060 株	23年3月期3Q	1,324,196,789 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				未定	未定
D種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				未定	未定
G種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				未定	未定
H種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイでの洪水等の自然災害の影響を受け、企業活動の抑制や消費者心理の落ち込みなどが見られましたが、サプライチェーンの立て直しに伴う生産の回復や、個人消費の持ち直し、復興需要の高まりなどもあり、景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、欧州における債務問題の長期化が世界的な景気後退をもたらす懸念は根強く、先行きの不透明感は払拭されない状況が続きました。

当業界におきましては、貸金業法の改正に伴う個人向け無担保ローン市場の縮小や震災等の影響などにより、事業環境は引き続き厳しいものとなりましたが、業法改正への対応が一段落し、総量規制や上限金利の引き下げの影響が徐々に和らぐ中、過払利息返還請求の落ち着きや、個人消費の持ち直し、クレジットカード市場の拡大などにより、次第に明るさを取り戻してまいりました。

このような中、当社グループにおきましては、貸金業法や割賦販売法などの業法改正への対応に目処を付け、営業・オペレーション面での体制充実や、新たなビジネスモデルの創出による特色ある事業展開など、前向きな取り組みにスピード感を持って望み、反転攻勢に向け、着実に歩みを進めてまいりました。

当社グループの主要企業である株式会社アプラスは、主要取引先の一つであるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と、同社が運営する「Tポイント」サービスにおいて提携し、ショッピングクレジットの利用でTポイントが貯まる「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」の取り扱いを平成23年5月に開始いたしました。導入加盟店さまは平成23年12月末時点において、11月より同様のサービスを開始した全日信販株式会社(岡山市)と合わせて2,600社を突破し、Tポイントをきっかけとした加盟店網の拡大と、Tポイントをきっかけにお客さまが信販会社を選ぶという、新たなビジネスモデルの浸透に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、主力のオートローン事業に加え、市場規模の拡大傾向が続く太陽光発電システムや、二輪車、運転免許、宝石・貴金属など、オートローン以外の加盟店網の裾野が拡大し、ショッピングクレジット事業の取扱高は着実に増加してまいりました。

クレジットカード事業におきましては、事前に登録した月々の返済額を超えた額が自動で翌月に繰り越される、事前登録型リボサービス「リボかえル」を導入し、リボ残高の積み上げによる採算性の向上に努めてまいりました。

ローン事業におきましては、お客さまからのニーズが高い住宅つなぎローン「アプラスブリッジローン」の業容拡大に努め、事業者や金融機関等との提携強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は、総量規制や金利引き下げなどの影響により、483億12百万円(前第3四半期連結累計期間比10.5%減)となりました。営業費用は、利息返還損失引当金の繰り入れを実施したものの、オペレーションの効率化による経費削減や貸倒引当金繰入額の減少などにより、413億53百万円(同10.4%減)となりました。この結果、営業利益は69億59百万円(同11.0%減)、経常利益は69億94百万円(同9.7%減)となりました。四半期純利益は、税制改正による実効税率の引き下げなどを受け、繰延税金資産を取り崩したことにより、53億71百万円(同21.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比514億28百万円減少の1兆892億47百万円となりました。これは主として、現金及び預金、信用保証割賦売掛金、投資その他の資産の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末比568億18百万円減少の1兆34億82百万円となりました。これは主として、借入金、信用保証買掛金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末比53億89百万円増加の857億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,405	83,606
割賦売掛金	335,351	339,552
信用保証割賦売掛金	561,871	521,581
有価証券	572	34
その他	82,350	137,613
貸倒引当金	△33,807	△32,254
流動資産合計	1,042,743	1,050,133
固定資産		
有形固定資産	8,551	8,951
無形固定資産		
のれん	4,204	3,573
その他	11,485	13,376
無形固定資産合計	15,689	16,949
投資その他の資産	73,692	13,212
固定資産合計	97,933	39,114
資産合計	1,140,676	1,089,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,341	19,036
信用保証買掛金	561,871	521,581
短期借入金	201,931	152,214
未払法人税等	377	585
賞与引当金	1,311	662
ポイント引当金	753	758
債権流動化預り金	127,278	126,231
その他	130,830	137,266
流動負債合計	1,041,694	958,335
固定負債		
長期借入金	4,471	35,780
退職給付引当金	711	802
役員退職慰労引当金	194	129
利息返還損失引当金	11,702	7,562
その他	1,526	872
固定負債合計	18,606	45,146
負債合計	1,060,300	1,003,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	63,481	54,916
利益剰余金	1,851	15,787
自己株式	△0	△0
株主資本合計	80,333	85,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	△48
その他の包括利益累計額合計	△29	△48
少数株主持分	72	109
純資産合計	80,375	85,765
負債純資産合計	1,140,676	1,089,247

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	8,611	9,266
個別信用購入あっせん収益	7,059	6,673
信用保証収益	11,761	11,247
融資収益	17,332	12,702
金融収益	2,902	2,086
その他の営業収益	6,288	6,335
営業収益合計	53,956	48,312
営業費用		
販売費及び一般管理費	43,865	39,660
金融費用	2,270	1,692
営業費用合計	46,135	41,353
営業利益	7,820	6,959
営業外収益		
雑収入	56	56
営業外収益合計	56	56
営業外費用		
固定資産除却損	34	15
雑損失	96	6
営業外費用合計	130	21
経常利益	7,745	6,994
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前四半期純利益	7,679	6,994
法人税、住民税及び事業税	509	370
法人税等調整額	305	1,215
法人税等合計	815	1,586
少数株主損益調整前四半期純利益	6,864	5,408
少数株主利益	31	37
四半期純利益	6,832	5,371
少数株主利益	31	37
少数株主損益調整前四半期純利益	6,864	5,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△18
その他の包括利益合計	13	△18
四半期包括利益	6,878	5,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,846	5,352
少数株主に係る四半期包括利益	31	36

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。